

宝グループのサステナビリティ

TCFDフレームワークに基づく開示

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加入しています。TCFDフレームワークに沿って気候変動に関するリスクと機会の評価と対応を進め、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。

ガバナンス

宝グループでは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングス代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。また、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の下部組織として気候変動問題に対応する「サステナビリティ推進事務局」を設置しています。サステナビリティ推進事務局は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の決定に基づいて、グループ各社の具体的活動の設定、実行を推進します。

これらの気候変動問題を含むサステナビリティの取り組みは、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役に報告します。

リスク管理

宝グループでは、宝酒造株式会社と宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に、リスクと機会を特定しました。特定のプロセスとしては、移行リスクや物理的リスクについて、専門家の意見や公表されているレポートなどを参考に、想定されるリスク・機会を抽出し、影響を受ける可能性や大きさを考慮し、短期・中期・長期の時間軸で影響が大きいと想定されるリスク・機会を選定しました。特定されたリスク・機会の内容とその対応策は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会へ報告します。

戦略・シナリオ分析

宝グループでは、2021年度に分析した宝酒造株式会社に加えて、2022年度は宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げ、気候変動リスク・機会による事業への影響の把握、対応策の検討のためのシナリオ分析を実施しました。

なお、この分析にあたり、物理的リスクではIPCC (気候変動に関する政府間パネル) のAR5によるRCP2.6 (2℃未満シナリオ) およびRCP8.5 (4℃シナリオ)、移行リスクではIEA (国際エネルギー機関) のWEOによるAPSシナリオ (2℃未満シナリオ)、NZE2050シナリオ (1.5℃シナリオ) を参照し、気候変動による影響を分析・検討しました。

➡ **移行リスク**

気温上昇が2℃未満に抑えられ、カーボンニュートラル達成に向け厳しい環境規制が導入されるなかで、炭素税の導入による容器・包装材の価格高騰や、エネルギーコスト増により事業が影響を受けます。

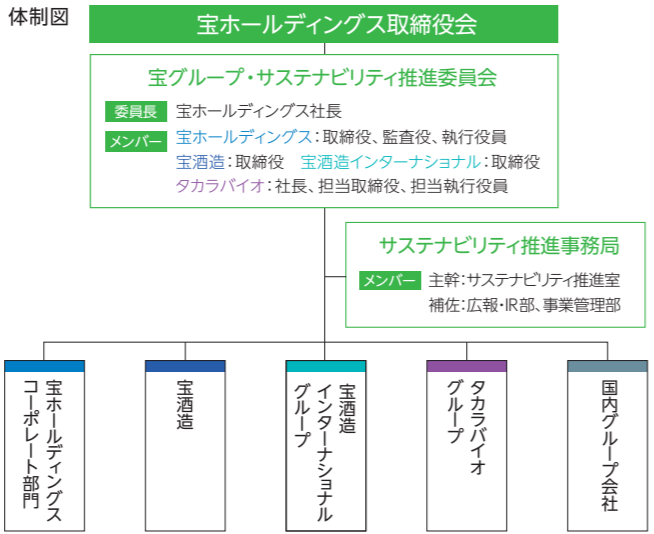
➡ **物理的リスク**

気温上昇が4℃程度となり、海面上昇による高潮や洪水の被害は操業に大きな影響を与えます。さらに、気温上昇により、原材料である農作物の収量が大きな影響を受けることがわかりました。

➡ **機会**

省エネ設備の導入等省エネ推進によって操業コストが低減することや、エシカル消費需要やエコ商品需要の高まりは、当社にとって機会になると考えています。

今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させることで戦略のレジリエンス向上に努めます。



気候変動による事業リスクと機会				
リスク	内容	時間軸 ^{*1}	影響度 ^{*2}	対策
移行リスク	炭素税によるエネルギーコスト増	中期	1.5℃シナリオ ● 2.0℃シナリオ ●	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減の取り組み推進、再エネ比率の拡大 モーダルシフトの推進 (日本国内が対象) 再生可能エネルギー利用の推進 (太陽光パネル設置等) 社用車のEV化
	容器・包装材のコスト増	中期	●	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル容器や低炭素の代替容器への切り替え 紙や段ボールの認証取得 (FSC、PEFC等) 軟包材・印刷へのバイオマス原料使用 包装材軽量化 (増缶の軽量化・ラベルシール廃止)

物理的リスク	河川氾濫(水害)	長期	4.0℃シナリオ ●	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内の生産拠点の分散化 大規模浸水が想定される拠点の重点調査・対策検討
	沿岸氾濫(水害)	長期	●	
	農作物収穫への影響 (詳細は下記を参照)			(詳細は下記を参照)






※1 中期：2030年頃まで 長期：2050年頃まで ※2 財務指標に与える影響度 ● 5%以上 ● 1～5% 移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産、連結棚卸資産への影響

機会	内容	対策
機会	省エネ設備への入替によるコストへの影響	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素型設備の導入 (ボイラーを重油から天然ガスへ転換) Tomatiniにおけるバイオマスボイラーの活用
	省エネ推進によるコスト削減への影響	<ul style="list-style-type: none"> 操業コストの低減につながる省エネ設備の導入促進 排熱の再利用促進の検討 (ヒートポンプの活用等)
	エコ商品需要 (エシカル消費需要) の増加	<ul style="list-style-type: none"> エシカル消費に対応した商品開発 (タカラcanチューハイ「すみか」、賣CRAFT、等) 環境配慮型商品や認証商品への取り組み

農作物収穫への影響

これまで分析してきた宝酒造株式会社に加えて、宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げて、原材料使用で高ウエイトを占める4品目について気温上昇による収量への影響を分析しました。

産業革命以前からの世界平均の気温上昇量 (℃) と影響変化				
品目	主要原産国	2.0℃	4.0℃	対策
サトウキビ (収量)	ブラジル	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との協業による安定調達の継続 調達リスクを低減するためのサプライヤーの調査・分散化 気候変動に対応した原材料の調査・検討
トウモロコシ (収量)	米国	↘	↘	
水稲 (収量)	日本	↔	↘	
水稲 (収量)	中国	↗	↗	
水稲 (収量)	米国	↗	↗	
大麦 (収量)	英国	↗	↔	

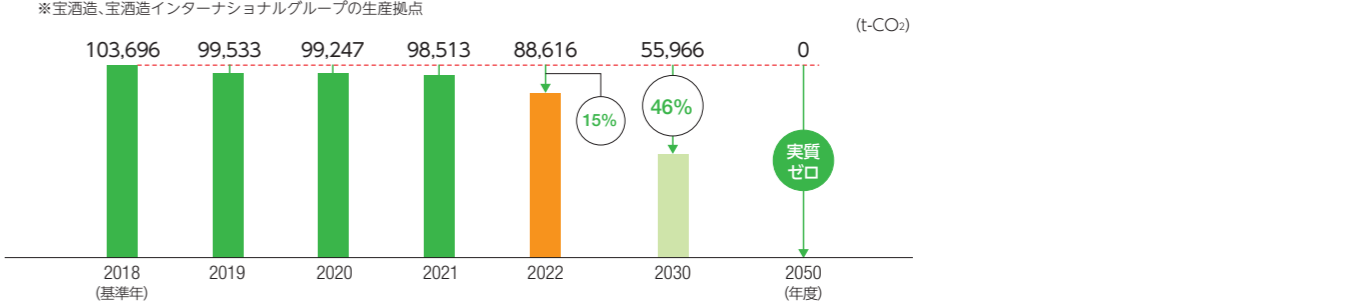
【影響変化】－／＋
30%以上 
15%以上30%未満 
15%未満 
変化なし 
データなし 

指標と目標

宝グループは、「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」においてCO₂排出量の削減目標を設定しており、宝酒造、宝酒造インターナショナルグループにおいては生産拠点におけるScope1+2のCO₂排出量の目標を設定しています。

目標と2022年度の進捗状況			
達成年度	範囲	指標・目標	2022年度実績
2030年	宝酒造／宝酒造インターナショナルグループ	生産拠点におけるCO ₂ 排出量を2018年度比で46%削減	2018年度比:15%削減 CO ₂ 排出量:88,616(t-CO ₂)
	タカラバイオグループ	CO ₂ 排出原単位(売上高当たりのCO ₂ 排出量)を2018年度比で50%削減	2018年度比:45%削減
	宝酒造(物流部門)	輸送におけるCO ₂ 排出原単位(販売数量当たりのCO ₂ 排出量)を2018年度比で10%削減	2018年度比:9%削減
2050年	グループ全体	CO ₂ 排出量実質ゼロ	—

宝酒造、宝酒造インターナショナルグループのScope1、Scope2の合計CO₂排出量



宝ホールディングス・宝酒造のGHG(温室効果ガス)排出量(2022年度)

宝ホールディングス・宝酒造ではScope 1 + 2 + 3のGHG(温室効果ガス)排出量の算定を行っております。今後グループでの把握を進めていきます。

	単位:t-CO ₂ e	
	2021年度	2022年度
Scope1+Scope2	104,859	90,802
Scope1	84,081	69,280
Scope2	20,778	21,522

	カテゴリー	2021年度	2022年度	算定方法
Scope3	カテゴリー1	625,373	605,552	調達した原材料・容器包材を対象に算出
	カテゴリー2	6,221	8,864	購入した設備・機器を対象に算出
	カテゴリー3	18,680	18,450	燃料・電力の使用量を元に算出
	カテゴリー4	112,830	120,885	調達した原材料・容器包材の物流を対象に算出
	カテゴリー5	947	864	廃棄物の重量を対象に算出
	カテゴリー6	235	230	従業員の出張を対象に算出
	カテゴリー7	586	575	従業員の通勤を対象に算出
	カテゴリー8	—	—	算定対象外
	カテゴリー9	5,300	4,408	出荷物流を対象に算出
	カテゴリー10	—	—	算定対象外
	カテゴリー11	—	—	算定対象外
	カテゴリー12	52,579	50,813	販売商品の廃棄物を対象に算出
	カテゴリー13	6,408	6,291	外部への賃貸機器を対象に算出
	カテゴリー14	—	—	算定対象外
	カテゴリー15	—	—	算定対象外
Scope1+Scope2+Scope3		927,877	908,476	

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)